

市長と話そう！「ふれあいトーク」意見交換の概要（大人の広場）

（参加者）

- ・令和2年6月に高齢者向けボランティア団体「助っ人（すけっと）」を設立し、南河内地区の高齢者支援活動を行っています。
- ・活動内容は、高齢者の日常生活における困りごとをサポートするもので、草取り、片付け、病院の付き添いなど多岐にわたります。
- ・下野市では高齢化が進行しており、支援を必要とする高齢者が増加しています。
- ・依頼内容は、当初想定していた簡単な作業だけでなく、専門的な知識や技術を要するものも増えています。
- ・ボランティア団体であるため、人員や時間に限りがあり、全ての依頼に対応することが難しい状況です。
- ・病院の付き添いなどで自家用車を使用する際の事故リスクや保険の問題があります。
- ・ボランティア活動において、連絡手段は不可欠であります。
- ・ボランティア団体が自己負担で携帯電話を用意し、通信費も支払うことは、経済的な負担となっています。
- ・市や社会福祉協議会が携帯電話を提供し、通信費も負担することで、ボランティア活動を支援できるものと考えます。
- ・下野市内で3つのボランティアグループ（南河内地区は「助っ人」、国分寺地区は「和ごむの会」、石橋地区は「根っこの会」）が活動しており、各グループが同様の課題を抱えています。

（参加者）

- ・ボランティア活動の現場で働く人々の意見を、市が直接聞くべきです。
- ・市の担当者は、積極的に現場を視察し、現状を把握すべきです。
- ・現場と市との間で、活発な意見交換を行うべきです。

（市長）

- ・ボランティア活動に関する要望が多岐にわたることを認識しております。
- ・ボランティア活動の現状と課題を把握するため、関係者の皆さまとの話し合いの場を設けたいと思います。

（参加者）

- ・社会福祉協議会の担当者と、3つのボランティアグループは、毎年5月か6月頃に情報交換会を開催しています。
- ・情報交換会は、ボランティア活動に関する情報共有や意見交換を目的としていますので、今後も開催を継続してほしいと思います。

（市長）

- ・現場を見ながらの話し合いは難しいと思いますので、市役所または社会福祉協議会のいずれかの場所で話し合いができればと思います。

（参加者）

- ・各団体では年1回総会が開催されます。総会では、たくさんのメンバーの意見を直接聞くことができます。
- ・市は、市民目線の意見を積極的に取り入れるべきです。

- ・長年同じ場所にいると気づかない問題点も、外部からの視点では発見できることがあります。令和 3 年に学童保育の管理方法の改善を提案しましたが、今年になって改善された様です。
- ・ボランティア活動がなくなれば、多くの人が不便を感じると思います。
- ・市は、ボランティア活動への理解を深め、現場の意見を積極的に取り入れるべきです。

(市長)

- ・総会はもちろんですが、それとは別に話し合いの場を設けたいと思いますので、後日日程の調整をさせていただきます。

(参加者)

- ・市長が就任時にふるさと納税に力を入れるお話ししていましたが、赤字が県内ワースト 2 位ということからも、下野市のふるさと納税の納付額は伸び悩んでいると思います。
- ・下野市のインスタグラムのフォロワーは少ないと思います。
- ・企業や個人のインスタグラムユーザーと連携し、報奨金を出すなどインセンティブを与えて、情報発信を強化してはいかがでしょうか。
- ・特に若年層への情報発信にインスタグラムを活用し、ふるさと納税や東の飛鳥に関する情報を効果的に発信するべきだと思います。

(参加者)

- ・自治医科大学の卒業生は全国に広がっているため、同窓会組織などを通じて、ふるさと納税の協力を呼びかけることができると思います。
- ・学生が地域住民との交流を通じて、下野市に愛着を持てるような機会を設けるべきだと思います。
- ・毎年多くの医学生が下野市で学び、全国に巣立っていくことは、下野市にとって大きな財産なので、自治医科大学との連携を強化して、ふるさと納税の税収を大幅に向上させることができると思います。

(参加者)

- ・下野市には FM ゆうがおという地域 FM 局があり、そのリスナーは全国にいます。
- ・FM ゆうがおのシティインフォメーション枠を積極的に活用し、下野市の魅力を全国に発信するべきです。
- ・外部のネットサイトに依存するのではなく、自らが持つ資産を活用すべきです。
- ・従来のやり方に固執せず、発想の転換が必要であると考えます。

(市長)

- ・FM ゆうがおの活用は、自治医科大学の先生や学生などに出演を依頼し、番組の魅力を高めていければと考えています。
- ・さまざまな企業の社長との対話も進めており、FM ゆうがおの活用を多方面から検討していければと思います。
- ・ふるさと納税の実績は、伸び悩みであると認識しています。
- ・ふるさと納税は私の公約の重要な柱であり、今後も積極的に取り組んでいきます。
- ・ふるさと納税の返礼品についても、より魅力的なものを提供できるよう、研究しています。
- ・インスタグラムなどの効果も期待できるので、活用して情報発信を積極的に行いたいと思います。

(参加者)

- ・下野市内の企業の製品をふるさと納税の返礼品として活用することで、寄付者にとって魅力的な返礼品を提供できると思います。
- ・企業にとっても、自社製品の宣伝となり、双方にとってメリットがあると思います。
- ・市役所職員は積極的に地域企業を訪問し、情報収集や連携強化に努めるべきと思います。

(参加者)

- ・下野市は FM 放送など、他の市町村にはない独自の資源を持っています。
- ・これらの資源を最大限に活用し、市の魅力を効果的に宣伝する必要があると思います。
- ・若者の情報収集能力は高く、彼らの視点を取り入れることが重要と思います。

(市長)

- ・自治医科大学の1年生124名の行政演習は、学生の皆さんに非常に好評でした。
- ・自治医科大学の学生の皆さんの協力を得ていきたいと考えています。

(参加者)

- ・地球温暖化が予測されていたにもかかわらず、小中学校建設時にクーラーを設置しなかったことは計画性がないと思います。
- ・薬師寺小学校のクーラー設置と売却計画をみると、税金の無駄遣いと思います。
- ・石橋中学校の改修費などを考慮すると、子どもたちの健康を最優先すべきです。
- ・市役所職員は、現場を視察し、課題を抽出する必要があります。

(参加者)

- ・石橋小学校で自治医科大学の音楽祭の練習中に、暑さで体調を崩す児童が複数発生しました。
- ・大人がクーラーの効いた快適な環境にいる一方で、子供たちが劣悪な環境に置かれている現状は問題だと思います。
- ・異常気象が続く中、体育館など子供たちが使用する施設へのクーラー設置を早急に進めていただきたいと思います。

(市長)

- ・今年の夏の状況を踏まえ、小中学校の体育館へのクーラー設置は、早急に対応すべき課題であると認識しています。
- ・議会との相談が必要なため、現時点では具体的な計画を提示できませんが、子供たちの健康を守るため、早急に対応をしていきます。
- ・給食室の整備などは改善の余地があると考えており、今後は効率的な施設管理を行いながら、財源を確保するためにもお金は大切に使っていきます。

(参加者)

- ・下野市は3町の合併により、同様の老朽化した建物が多数存在し、建て替えが喫緊の課題となっていると思います。
- ・建て替え計画は、市役所内部だけで決定するのではなく、市民を巻き込んだ委員会を設置するなど、市民参加型の議論を行うべきと思います。

(参加者)

- ・ITパスポートは、市民のITスキル向上に貢献します。
- ・宇都宮市はITパスポート試験の半額補助を行っていますので、下野市も職員だけでな

く市民への補助制度を導入すべきと考えます。

- ・補助金額は全額補助とし、補助対象は、高齢者だけでなく、中学生、高校生、就業者など、幅広い世代に拡大すべきと考えます。
- ・市民の IT リテラシー向上を重視し、地域全体のデジタル化を推進すべきあります。

(市長)

- ・子供たちの取得は前向きに検討していきたいと思います。
- ・職員の IT パスポート取得に関しては県内トップレベルにすることを目指していきます。

(参加者)

- ・3 町の合併後、市役所の組織体制が旧町役場のイメージから脱却できておらず、市民からそのように見られています。
- ・組織の中心である部課長クラスの職員の意識改革と能力向上が、市の発展に不可欠であります。
- ・先進的な取り組みを推進できるような組織体制の構築が重要であります。

(市長)

- ・私自身も先端的な知識を習得することの重要性を認識しています。
- ・職員が主体的に行動できるような組織体制の構築に努めます。

(参加者)

- ・県の出前講座など、職員の能力向上に繋がる研修への参加を積極的に促すべきであります。
- ・研修参加を休暇扱いにしていることは、民間企業に比べて意識が低いと思います。
- ・職員の意識向上のため、資格取得に対する昇給制度や研修参加の補助制度などの工夫が必要だと考えます。

(参加者)

- ・IT パスポート取得を職員の昇任・昇格条件にするなど、具体的な目標設定を行うべきだと思います。

(参加者)

- ・市役所にある飛鳥時代の登り旗だけでなく、デジタル推進都市を掲げる未来志向の登り旗も立てるべきだと思います。
- ・下野市は自治医科大学など恵まれた環境にあるため、IT パスポート取得を推進することで、さらに発展する可能性があります。
- ・下野市が栃木県、全国に先駆けて IT パスポート取得を推進することで、注目を集めることができると思います。

(参加者)

- ・市長が自ら勉強するという姿勢をもっと見せないといけないと思います。
- ・職員の学習意欲を高めるため、資格取得を昇任・昇格の必須条件にすることが必要だと思います。

(参加者)

- ・ふるさと納税の東の飛鳥をテーマにした返礼品は、現代の消費者のニーズに合っていないと思います。
- ・ふるさと納税の魅力を高めるためには、目玉となる特産品が必要であると思います。

(参加者)

・下野市の教育レベルの高さや学校の魅力などを PR することで、若い夫婦の移住を促進できると思います。

(参加者)

・三王山公園などの公園を活用し、定期的にイベントを開催することで、下野市を「栃木県内で一番楽しいまち」というイメージづくりも良いと思います。

(参加者)

・市役所の若手職員によるグループワークを設け、斬新なアイデアを取り入れることにより、若手職員のモチベーション向上と組織の活性化が図れると思います。

(参加者)

・職員による公金搾取事件は、現在の状況や今後の対応について、情報を発信してください。
・再発防止のため、市長は市民に対し明確なメッセージを発信してください。

(市長)

・ボランティア団体と市、社会福祉協議会との話し合いの場を設け、課題解決に向けた連携を強化していきたいと思います。
・ふるさと納税は、現状の課題を認識し、魅力的な返礼品の開発や情報発信の強化により、税収向上を目指していきます。
・小中学校の体育館のクーラー設置は、子供たちの健康を考慮し、早急な設置に向けて議会との調整を進めていきます。
・IT パスポートは、先ず子供たちの取得を考えていきたいと思います。それを踏まえて市民の皆さまの取得を考えていきます。
・職員の能力向上にも積極的に取り組んでいきます。
・若手職員を中心とした情報発信を強化し、市民への情報提供を充実させていきます。
・公金搾取事件は、現在の状況や今後の対応について、情報発信の機会を設けたいと思います。
・県南広域的水道整備水道事業は、水道料金や財政負担も考慮しながら、慎重に検討していきます。